

実行へ政治に信はあるか



51年生まれ。放射性廃棄物の研究に長年、携わり、菅政権で内閣官房参事として原発事故に取り組み。著書に「官邸から見た原発事故の真実」。

田坂 広志さん
多摩大大学院教授

廃炉の問題を考えると重要なのは、老朽化した原発が「安全」か否かだけではありません。国民が政府を「信頼」できるか否かが、極めて大切です。

国民は原発の安全性について専門知識がなく、最後は専門委員会や政府の言葉を信じるかどうかの選択を迫られるからです。「この委員や政府は国民の安全と健康を最優先に考えて技術的判断をしてくれる」という信頼がすべてなのです。

しかし、残念ながら、その信頼は、福島原発事故で大きく損なわれました。過去の安全規制で津波の規模や電源喪失の問題が過小評価されてきたこと、規制組織の保安院が推進組織の経産省から独立していないことなどが不信を強めています。

さらに難しいのは福島原発の廃炉です。これは通常の廃炉と

はまったく違います。通常は使用済み燃料を取り出した後に解体しますが、福島原発は使用済み燃料がメルトダウンを起し、原子炉格納容器の底部と融合を起しているからです。

すなわち、この原発の解体は、直ちに「高レベル放射性廃棄物」の処理・処分の問題に直面することを意味します。それは周辺住民や国民から「その高レベル放射性廃棄物を、どこで、いつ、どのように最終処分するのか」が生々しい形で問われる問題でもあるのです。

現在、高レベル放射性廃棄物は、ガラス固化し、金属容器に詰め、地下300メートルに埋設する「地層処分」という方法が検討されています。しかし、この方法は「10万年の安全」をいかにして保証できるのかという、科学技術だけでは容易に答えられない

ない極めて難しい問題を政府に突き付けてきます。

政府がこの問題に納得いく答えを示せなければ、「トイレ無きマンション」と揶揄されてきた原子力発電と核燃料サイクルの体系は、あらためてその存否を問われるでしょう。

この高レベル放射性廃棄物の最終処分の問題は、原発を進めるにしても、脱原発を目指すとき政府に求められる絶対的条件は、やはり信頼なのです。では、信頼回復のためにどうすべきか。

まず、原子力や代替エネルギーについて徹底的に情報を公開し、国民参加のオープンな議論の場をつくる。そこで、これから原子力発電と核燃料サイクルが直面するすべての問題をテーブルに載せ、問題解決の方法を話し合うことです。

そのうえで、日本はどんな社会を目指すのか。エネルギー大量消費で国内総生産(GDP)重視の社会か、GDPでは測れない生活の質を重視する社会か、原発は必要か、自然エネルギーはどうするか、などを議論し、いずれ国民の審判を仰ぐべきです。国民参加で政治を変えたいのです。(聞き手・吉田貴文)